# 厚生労働省 演地副大臣が来社。 トラックドライバーの働き方改革について意見交換をしました。

2024年8月27日(火)、厚生労働省 濵地副大臣が、NEXT Logistics Japan株式会社(以下、NLJ)の新宿オフィスに来社され、株式会社ユーネットランス石川副社長とNLJ代表の梅村と意見交換を実施しました。濵地副大臣から多くのご質問・ご意見をいただきましたので、その様子をご報告します。



- ▶意見交換をしている様子
  - ・厚生労働省 濵地副大臣 (着席 写真奥の中央)
  - ・ユーネットランス 石川代表取締役副社長 (着席 写真左側の手前)
  - ·NLJ 代表取締役社長 梅村



▶ドライバー代表にヒアリングしている様子 ・ユーネットランス 増田乗務員 (写真のテレビモニター)

# 1. 濵地副大臣より、今回の訪問の趣旨について

「<mark>協力して会社を設立し、運送事業を実際に行っているという、先進的な事例である</mark>ため、 **当事者の方々に直接会し、現場での苦労や設立までの努力について学びたい」** とのお話をいただきました。

## 2. 代表の梅村より、NLJの取り組み紹介

「トラック物流の生産性の低さ」や「ドライバー待遇」などの物流課題や、NLJ設立経緯、またパートナー企業と一緒に構築してきた、持続可能かつ生産性の高い物流の実現に向けた取り組みをご説明しました。

# 3. 石川副社長より、ユーネットランスの取り組み紹介

NLJとの取り組み、ユーネットランスが独自に平成25年4月より開始しているドライバーの 拘束時間削減や、労働組合との連携、荷主への理解協力活動、労働時間の把握、休暇 の取得促進や、それらの取り組みの結果について、ご説明いただきました。



#### 4. ドライバー代表として増田乗務員にヒアリング

濵地副大臣より、実際の現場で働かれている増田ドライバーにヒアリングがなされました。

- Q.労働時間の変化により、ワークライフバランスへの変化はあったか?
- A.**日帰りができることによって、家族との時間や自分の時間を取りやすくなった。**休息をしっかりとれるので、次の勤務に備えられることができるようになった。

## Q.以前と比べて、待遇について変化はあったか?

- A.自身が運送業に入る前は、残業すればするほど給料が増える、キツイが稼げるという話を聞いていた。しかし、今は厳しいにもかかわらず、以前ほど稼げなくなったと感じている。 残業時間は収入に直結するが、**ダブル連結トラックを運転するスキル**が給料アップに繋がっているとも思う。
  - (石川副社長) ダブル連結トラックを普及させるためには、全長25メートルのトラックが荷主の拠点や荷役場所に入れないといった課題があるので、今後は**荷主の理解を深め、環境整備を進める必要がある。**
  - (演地副大臣) **運送事業者が適正な運送料を確保し、それを従業員の待遇に反映でき るように、厚生労働省としても貢献していきたい。**

#### 5. 意見交換

濵地副大臣より、多数のご質問とご意見をいただきました。

- Q.そもそも日野自動車が中心となって、この取り組みが始まったとのことだが、どういった発想から始まったのか?
  - (梅村) 「物流の生産性を上げる」という発想から始まった。日野にとっては、物流の生産性が向上すれば使用されるトラックの台数は減少するため、トラックを製造して販売する会社としてはジレンマがある。しかし、何もしなければ物流が滞ってしまうという危機感があり、日野のトップも覚悟を持って取り組んでいる。
- Q.荷主やパートナーについてはどうやって集めたのか?

(梅村) いろんな伝手をたどったり、私たちの目指すことを各所で説明していく中で、一緒に取り組みたいと志を共有する企業が集まった。

Q.パートナーにならずとも、参加できるのか?

(梅村) NeLOSSを利用いただいたり、NLJ Plus+会員になれば参加できる。

# Q.国交省の支援は?

(梅村) 今回、この取り組みを推進するにあたり、国土交通省所管の独立行政法人である 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)から、物流業者として初めてNLJが 融資をいただいた。 また、ダブル連結トラックの休憩所の増設など、国交省には多岐に わたるご支援をいただいている。

# 5. 意見交換



Q. 他の運送事業者にも紹介したいが、課題はあるか?この取り組みを日本全国に広げたら、物流の生産性が上がるのでは?

(石川副社長) **この取り組みは広く参加いただくことが重要だが**、まだあまり知られていないので、ぜひ他の運送事業者にもご紹介いただきたい。物流の生産性向上は、日本の製造業を支える基盤となるものである。また、生産性が向上すれば、ドライバーの待遇も改善につながる。

(演地副大臣) **運送会社にとって、工夫すればこういうことができる、という好事例**になる。

Q.農産物を混載するのは難しいか?データ上、一番に不足する輸送力は農産物と水産品 (梅村) 農産物は季節により波動があるので、その波動や帰り荷の対応により生産性向上 を見込めると考える。

## Q.他にもこういったグループがあるのか?

(梅村) プラットフォームとしては他にもある。数百万社に及ぶ荷主がいる中で、NLJだけですべて対応できるとは思っていないので、同様な取り組みを行う他社グループがあることはよいことだと思っている。ただし、データの領域に関しては、それぞれ異なる言語ではなく、ある程度共通言語を作って相互に連携できるように働きかけをしていきたい。

#### Q.新卒採用に効果はあるか?

(石川副社長) ドライバー採用ではまだ効果が感じられていないが、国立大学の就職先の なかで、物流系が上位に入ってきている、と聞いている。

(梅村) 物流の先進的な取り組みを明治大学などで講義をする機会が増えており、 物流に興味を示す学生も増えてきた。今後もこうした機運を作っていきたい。

# 6. 最後に、濵地副大臣より

「政治家として、物流・人手不足・働き方は永遠のテーマであり、この取り組みを心から応援 する。一つの成功事例として国交省にも伝えようと考えている」とのお言葉を頂戴しました。



